

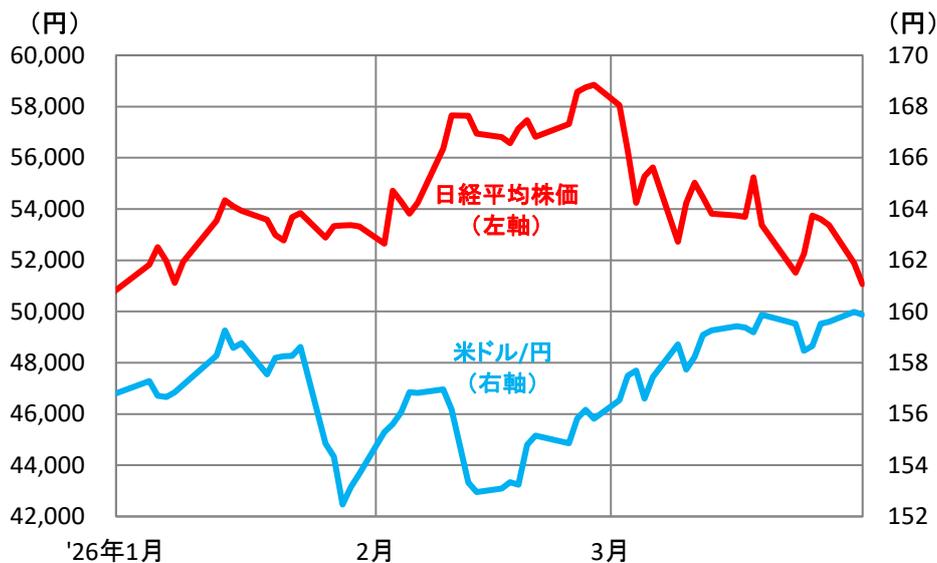
基礎研 レター

中東情勢、資源高から急落 ～2026年3月の日本株式の振り返りと今後のポイント～

金融研究部 主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

- 2026年3月の日本株式は、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の高騰が嫌気されて急落し、年初からの上げ幅をほぼ消失する展開となった。
- 米国株式と比べて特に下落が目立ったが、日本の中東への資源依存度の高さが意識されたほか、1、2月の急伸に対する反動も出たといえよう。
- 急落により株価の過熱感は消失したが、依然として業績の下振れを十分に織り込んでいない楽観的な水準にあり、今後も先行きに対する不透明感が強い中、中東情勢の動向に左右される展開が続くことが見込まれる。

【図表】日経平均株価とドル/円レートの推移



(資料) LSEG より作成。

1——急落し、2月までの上げ幅がほぼ消失

2026年3月の日本株式を振り返ると、上旬は中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が嫌気され大きく下落して始まった。日経平均株価は、2日から4日の3日間で約4,600円急落し、4日には5万4,200円台まで沈んだ。その後、5日、6日と5万5,000円を上回る場面も見られたが、長期化懸念が株価を押し下げ、9日には5万3,000円を割り込む展開となった。

中旬は、原油価格の上昇一服や米半導体株高を好感し、11日には再び5万5,000円台を回復した。しかし、12日以降は原油価格が高止まりする中、18日に一時5万5,000円台を付ける場面があったものの、概ね5万3,000円台での一進一退の推移が続いた。

下旬に入ると、戦闘激化の警戒感や原油高に伴うインフレ懸念から23日に5万1,500円まで売られる展開となった。25日、26日には停戦期待から一時5万4,000円に迫ったが、月末にかけて再び情勢悪化への懸念が台頭したため、月末は5万1,000円目前まで値を切り下げて終えた。

2——1、2月の急上昇の反動も

このように、3月の日本株式は日経平均株価の下落幅が7,786円、率にして13%を記録した。TOPIXは日経平均株価ほどではなかったが11%の下落となった。3月は米国株式も下落していたものの、主要株式指数は1カ月（2月27日から3月30日）の下落率が8、9%であったことを踏まえると、特に日本株式の下落が大きかったといえる。日本の中東へのエネルギー依存度の高さが意識されたことに加え、日本株式自体が1月、2月と急上昇した反動が3月、特に上旬に出たといえるだろう。

東証33業種別に見ると、3月に上昇したのは「鉱業」と「海運業」の2セクターのみで他の31業種が下落した。特に「空運業」「ゴム製品」「機械」「輸送用機器」の下落が顕著であった。

3——中東情勢の動向に左右される展開が続く

日本株式は、3月に大きく下落し年初の株価水準に戻ったこともあり、過熱感が消失した。足元ではTOPIXベースで二桁増益が予想されており、それを加味すると割高とはいえないが、業績予想の下方修正の可能性を全く織り込んでいない。つまり、まだまだ楽観的な水準にあるといえる。

日本企業の業績は、今後の中東情勢や原油などの資源価格次第では下振れすることが考えられ、日本株式は引き続き中東情勢や資源価格の動向に左右される展開が続くと思われる。4月に入り先行きに対する楽観視が広がっているが、再び情勢の激化、あるいは長期化した場合には、3月につけた下値を一段と切り下げ、日経平均株価が5万円を割り込むことも想定されよう。

いずれにしても先行きの不透明感が高く、企業の決算発表で示される業績見通しは保守的になることが見込まれる。企業業績への影響が軽微であることが確認できるまでには、時間がかかると思われる。さらに、日本株式を含むリスク性資産の価格を下支えしていた米国の利下げ観測も、米インフレ懸念から後退しており、直ちに元の最高値の水準に戻るには時間を要するだろう。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。